

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 アルファグループ株式会社
コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 孝暢

定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5469-7300

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日

平成27年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,490	10.1	505	13.3	444	4.4	397	319.4
26年3月期	28,595	23.6	445	1.3	425	△3.9	94	△64.7

(注) 包括利益 27年3月期 397百万円 (334.0%) 26年3月期 91百万円 (△66.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	125.63	—	11.9	4.2	1.6
26年3月期	32.04	32.01	3.2	5.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,453	3,718	35.6	1,113.66
26年3月期	10,585	2,965	28.0	1,001.77

(参考) 自己資本 27年3月期 3,718百万円 26年3月期 2,965百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	454	△325	△337	1,844
26年3月期	△616	△1,867	3,076	2,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	44	46.9	1.5
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	50	11.9	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	20.9	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。なお、平成26年3月期第2四半期末以前の配当金については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,375	1.8	277	51.4	257	57.7	135	12.5	42.68
通期	28,572	△9.3	440	△12.9	415	△6.5	227	△42.8	71.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	3,481,200 株	26年3月期	3,102,400 株
27年3月期	142,500 株	26年3月期	142,500 株
27年3月期	3,163,310 株	26年3月期	2,957,598 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,131	△0.8	108	312.2	134	278.7	107	—
26年3月期	6,182	3.9	26	△54.9	35	△46.4	△78	△251.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	33.87	—
26年3月期	△26.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	5,419		2,428		44.8	727.26		
26年3月期	5,115		1,965		38.4	663.99		

(参考) 自己資本 27年3月期 2,428百万円 26年3月期 1,965百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,024	1.9	29	△3.3	18	△37.9	5.69
通期	6,278	2.4	32	△76.1	19	△82.2	6.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状況に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	6
(6) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融政策の効果等による株価の堅調な推移や企業収益の改善により緩やかな景気回復が見られますが、消費税増税の影響により個人消費は低迷しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは第18期を「持続的成長に向けた基盤を構築する期」と位置づけ、当社を取り巻く事業環境のいかなる変化にも対応可能な企業体質を確立できるよう取り組んでまいりました。すなわち、当社の収益の源泉である継続的な収入を生み出す事業基盤を創造し、より強固なものへと育て上げるべく、各事業におきましては販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高314億90百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益5億5百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益4億44百万円（前年同期比4.4%増）、当期純利益3億97百万円（前年同期比319.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔モバイル事業〕

モバイル事業におきましては、スマートフォンの急速な普及により、「1人1台」を超える成熟期を迎えたモバイル市場において、通信キャリア間の加入者獲得競争が激しさを増しております。また、モバイル業界の特性として、数年周期（割賦期間が2年、高機能携帯化など含む）で好・不調の波があることや、フィーチャーフォン利用者によるスマートフォンシフトの鈍化とスマートフォン利用者の買い替えサイクルの長期化傾向により、モバイル市場が落ち込む中、当社においては「次の上昇に向けた波に乗るための舵取り」が必要となりました。そのような中、当社の販売網の基盤となる代理店への販売支援及び好立地への新たな出店など、持続的成長に向けた投資を行うと共に、店舗の競争力を高めるため、これまで培った成功事例・ノウハウを電子化した当社独自の教育及び接客サポートツールを開発し、どの地域でも、どの店舗でも、一定レベルの接客クオリティを担保できるように当社販売網へ普及を進めております。

この結果、売上高は227億62百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益2億28百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

〔オフィスサプライ事業〕

オフィスサプライ事業におきましては、引き続き販売管理費の適正化を進めると共に、当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進、Webを活用した新たな顧客獲得手法の確立に注力してまいりました。

この結果、売上高は64億78百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益1億13百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

〔IT事業〕

IT事業におきましては、既存顧客へのサービス領域の拡大を推し進め、リスティングやサイト制作による新規顧客の開拓・獲得に注力してまいりましたが、本事業につきましては、平成26年11月28日付けの当社リリースで発表いたしましたとおり、平成27年4月1日をもって撤退いたしました。

この結果、売上高は1億18百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益29百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

〔水宅配事業〕

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生等の可能性を鑑み、平成24年8月より新規顧客の獲得を取りやめております。そのため本事業においては、既存のお客様がウォーターパックをご購入いただくことにより、継続収益が得られるビジネスモデルとなっております。

この結果、売上高は2億49百万円（前年同期比21.3%減）、営業利益84百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

〔福祉事業〕

福祉事業におきましては、千葉県柏市にモデル校として教室を開き、介護職員初任者・実務者研修および障がいを持つ学生に向けた放課後の塾（放課後等デイサービス）の運営を進めると共に、新たな教室の開講準備のためにノウハウの開発に注力してまいりましたが、本事業につきましては、平成26年3月31日付け及び平成26年5月7日付けの当社リリースで発表いたしましたとおり、平成26年7月1日をもって撤退いたしました。

この結果、売上高は17百万円（前年同期比60.1%減）、営業損失22百万円（前年同期は営業損失61百万円）となりました。

〔再生可能エネルギー事業〕

再生可能エネルギー事業におきましては、発電施設の建設用地確保及び転売スキームの確立に注力し、売電及び転売に向けた太陽光パネルの発注、整地（伐採、抜根、造成等）、架台組み立て等、完成に向けた準備を進めた結果、新たに完成した施設による売電収入が増加するなど順調に推移しました。

しかしながら、再生可能エネルギー発電設備の接続申込みに対し、複数の電力会社で回答保留が生じているほか、その他の電力会社においても接続検討の期間が長引く等の影響が続く中、政府による固定価格買取制度の運用見直し、太陽光発電に対する出力制御ルールの適用等により、先行き不透明な市場環境となっております。

この結果、売上高は19億31百万円（前年同期は売上高1億55百万円）、営業利益73百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業におきましては、当社保有のコールセンターを活用したテレマーケティングの受託業務および新たな事業を立ち上げるために、テストマーケティングを進めてまいりました。

この結果、売上高は5百万円（前年同期比66.1%減）、営業損失1百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

（次期の見通し）

翌連結会計年度の我が国経済の見通しといたしましては、政府の経済対策による緩やかな持ち直し傾向が続く一方で、消費税増税後の個人消費への影響等、先行き不透明な状況が予想されます。

このような環境において、当社は引き続き次期においても持続的成長に向けた基盤の構築に努めてまいります。すなわち、継続的な収益の確保が当社のビジネスモデルであり、その収益を生み出す仕組みの構築こそが当社の最優先課題であると考えております。より多くの収益を生み出すことのみならず、より多くの仕組みを創造し、当社を支えるに足る収益の源泉として確立できるよう、各種取り組みを進めてまいります。

また、顧客や取引先、利害関係者の方々からの信頼もまた当社の成長基盤であると考え、その期待に応えるべく持続的な成長を続けていくことで、企業価値の向上を追求してまいります。

モバイル事業におきましては、相次ぐ仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入、SIMロック解除義務化などこれまで以上の市場の変動が予想されます。そのような中で、当社は引き続き代理店網強化のため、好立地への出店やこれまで培った成功事例・ノウハウを電子化した当社独自の教育及び接客サポートツールの提供など、代理店への支援に注力していくことで安定的な収益確保に努めると共に、各種新商材の取扱い等につきましても市場の動向を見極めて参入を検討してまいります。

オフィスサプライ事業におきましては、引き続きカウネット利用法人顧客を開拓するエージェント（代理店）の新規開拓を推進し、新規法人顧客の積極的な獲得に注力すると共に、当社グループ保有のコールセンターを積極的に活用した既存登録顧客への継続利用の促進や、Webを活用した顧客獲得に努めてまいります。また、保有コールセンターや既存登録顧客を活用した展開が期待できる新商材の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震の発生や、東海地震の発生率予想の発表などから、地震による水質の変化が生じる可能性があることを鑑みて、投資を取りやめております。

再生可能エネルギー事業におきましては、電力会社による回答保留や長引く接続検討期間等の影響により、先行き不透明な市場環境が継続することが予想されます。そのような中で、当社が保有する案件を着実に完成させることで将来の安定収益を確保することに注力すると共に、来年に開始される電力自由化につきましても、保有するソーラーパークやこれまでの開発で培ったノウハウ等を活用することで、市場への参入を検討してまいります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は104億53百万円で、前連結会計年度末に比べ1億31百万円の減少となりました。主な増加は、有形固定資産の増加3億25百万円、前渡金の増加2億63百万円等であり、主な減少は、仕掛品の減少4億41百万円、受取手形及び売掛金の減少2億21百万円、現金及び預金の減少1億57百万円等であります。

負債は67億35百万円で、前連結会計年度末に比べ8億84百万円の減少となりました。主な増加は、未払金の増加2億26百万円等であり、主な減少は、短期借入金の減少5億50百万円、買掛金の減少2億81百万円、前受金の減少2億円等であります。

純資産は37億18百万円で、前連結会計年度末に比べ7億53百万円の増加となりました。主な増加は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加3億97百万円、平成26年9月の第三者割当による普通株式発行による資本金の増加2億円、資本剰余金の増加2億円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.0%から35.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により4億54百万円増加し、投資活動により3億25百万円減少し、財務活動により3億37百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より2億7百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は18億44百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得た資金は、4億54百万円（前年同期は6億16百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加額5億68百万円、たな卸資産の減少額4億53百万円等の増加要因に対し、前渡金の増加額2億63百万円、仕入債務の減少額2億80百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、3億25百万円（前年同期は18億67百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入7億20百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出9億76百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、3億37百万円（前年同期は30億76百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入13億8百万円、株式の発行による収入3億98百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出14億44百万円、短期借入金の返済による支出5億50百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針とし、配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末普通配当として1株当たり15円の配当の実施を予定しております。

次期の配当につきましても、同様に期末普通配当として1株当たり15円の配当の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① a u からの受取手数料について

当社グループのモバイル事業は、a u の一次代理店事業を行っております。a u が提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、a u より契約取次ぎの対価として手数料等を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、また a u の事業方針等により変更される可能性があるため今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業におきましては、顧客の携帯電話端末購入およびサービスへの加入申し込みに必要な書類を店舗より直接一次代理店へ送付し、一次代理店は手続き完了後、顧客が希望したサービスを受けられる状態で携帯電話端末を店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループおよび販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店および一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループおよび販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

一方、一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる在庫（倉庫および店舗委託在庫）の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループのモバイル事業は、個人情報について「個人情報保護に関する管理マニュアル」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係るサービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすこととなります。

④特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、(株)カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、(株)カウネットとカウネット委託販売基本契約を締結することで、エリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は(株)カウネットから供給されており、業務全体の流れは(株)カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、(株)カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も多大な影響を受ける可能性があります。また、(株)カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、(株)カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、(株)カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等においても、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤財務制限条項について

当社グループの一部の借入契約には、財務制限条項が付されております。今後これらの条項に抵触した場合、借入契約の貸付人より期限の利益を喪失しないために必要な同意を得られる保証はなく、必要な同意が得られなかった場合には、当該借入金を一括して返済する必要が生じ、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥制度変更について

当社グループが行う再生可能エネルギー事業は、平成24年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により定められた、太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、買取条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害、不測の事態等について

自然災害、その他の不測の事態により、当社グループの発電設備等に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、想定される火災、風災等の損害に対するリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

⑧電力会社の方針変更について

再生可能エネルギー発電設備による電力の固定買取制度の導入により、発電設備の新規接続申込みが相次いだため、各電力会社による接続検討の期間が長期化するという事態が続いております。また、このような事態を受けて、法令が改正され、電力会社による出力制御の範囲が広がることとなっております。

当社グループが保有する各案件についても、電力会社の回答如何で発電量が左右されることとなり、売電収入に影響するのみならず、転売時における譲渡価格についても影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社13社（(株)アルファライズ、アルファインターナショナル(株)、アルファイト(株)、アルファチャーラー(株)、他合同会社9社）により構成されております。事業内容としましては、メーカーまたは商社（モバイル事業におけるKDD I(株)一次代理店、オフィスサプライ事業における(株)カウネット等が該当）及び、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル(株)
オフィスサプライ事業	当社、(株)アルファライズ
I T事業	アルファイト(株)
水宅配事業	(株)アルファライズ
再生可能エネルギー事業	アルファチャーラー(株)
その他事業	(株)アルファライズ

当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業（NTTドコモ、ソフトバンク、Y!mobileの移動体通信端末の販売代理店事業、a u一次代理店事業）、オフィスサプライ事業（(株)カウネットのエリアエージェント事業（注1）及びエージェント事業（注2））、I T事業（SEOサービスの販売）、水宅配事業（ウォーターサーバー事業の販売代理店）、再生可能エネルギー事業（ソーラーパネルを活用した太陽光発電事業）、その他事業（コールセンターを活用したスポット商材の顧客獲得）を柱として展開しております。

なお、I T事業につきましては、アルファイト(株)の全株式をマネジメントバイアウトの手法により売却したことにより、平成27年4月1日をもって撤退しております。

- (注) 1 (株)カウネットと委託販売契約を締結した代理店をエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを(株)カウネットに委託されております。
- 2 (株)カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店をエージェントと呼んでおります。エージェントは、(株)カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人に、よりよく」を企業理念とし、企業活動の基本方針として事業を行っております。

これまでの当社グループの成長を支えてきたものは、事業機会の創出やマーケティング全般にわたるサポート、そして販売実績の向上等を通じて培ってきた、販社及び販売代理店との信頼関係です。

今後とも更なるご信頼をいただけるよう、新商材やサポート、ソリューションサービスを充実し、販社と代理店双方の「ベストビジネスパートナー」を目指してパートナー企業と共に成長し続けるため、知恵と情熱を注ぎ続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大を重視し、収益性と資本効率を高めることにより総合的に企業価値の最大化を図るという観点から、売上高営業利益率および連結ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と定め、その向上に努めることを中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業は継続収入の確保を基盤とするものであり、その基盤をより多く創造し、またより強固に成長させていくことが永続的な成長のための当社のミッションであると考えております。

これを実現する中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、継続的収益が確保できる新商材の開発、各事業のシナジー効果の増大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社は当社グループの持株会社として以下の取り組みをサポートしてまいります。

① 代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉として各事業を大きく支えているのは代理店網であり、当社グループは販社と代理店がよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報等、さまざまな経営サポートを提供することで代理店網の基盤強化を進めてまいります。

② ストックコミッション収入の増大

当社グループは、モバイル事業およびオフィスサプライ事業のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を目指してまいります。

③ 新商材の開発

ストックコミッション収入を生み出すためには、その源泉となる商材を確保することが不可欠となります。経営環境の変化に対応していくため、既存の収益基盤に満足することなく、常に新しい商材を開拓してまいります。

④ 経営効率の向上

経営資源の集約によるバックオフィス業務の効率化や業務フローの改善を実施し、機会損失やロスを最小限に抑えます。また、徹底したコスト管理とコーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備により財務体質の健全化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,746	1,894,803
受取手形及び売掛金	2,311,321	2,089,703
商品及び製品	911,488	903,625
仕掛品	1,299,336	858,001
原材料及び貯蔵品	5,807	1,310
前渡金	288,120	551,354
繰延税金資産	23,851	77,733
未収入金	459,432	555,214
未収消費税等	18,292	5,344
その他	95,167	210,176
貸倒引当金	△11,312	△9,251
流動資産合計	7,454,251	7,138,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	170,951	209,031
減価償却累計額	△96,142	△109,453
建物(純額)	74,808	99,577
機械及び装置	433,181	955,181
減価償却累計額	△12,778	△61,435
機械及び装置(純額)	420,402	893,746
工具、器具及び備品	99,005	107,479
減価償却累計額	△79,251	△87,014
工具、器具及び備品(純額)	19,753	20,464
リース資産	16,005	16,005
減価償却累計額	△13,070	△16,005
リース資産(純額)	2,934	—
土地	819,565	1,291,307
建設仮勘定	641,920	—
有形固定資産合計	1,979,385	2,305,096
無形固定資産		
のれん	182,114	96,730
その他	100,480	70,691
無形固定資産合計	282,595	167,421
投資その他の資産		
差入保証金	704,999	710,059
繰延税金資産	38,237	31,212
その他	164,617	174,454
貸倒引当金	△39,063	△72,301
投資その他の資産合計	868,790	843,424
固定資産合計	3,130,771	3,315,942
資産合計	10,585,023	10,453,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,056,510	1,775,454
短期借入金	1,040,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	554,000	552,238
未払金	297,236	523,601
未払法人税等	114,892	117,142
前受金	933,733	732,921
短期解約損失引当金	—	2,790
その他	99,668	167,024
流動負債合計	5,096,040	4,361,173
固定負債		
長期借入金	2,291,298	2,156,432
役員退職慰労引当金	115,274	55,574
その他	117,266	162,614
固定負債合計	2,523,838	2,374,620
負債合計	7,619,878	6,735,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,728	728,734
資本剰余金	488,330	688,336
利益剰余金	2,198,849	2,551,856
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,965,144	3,718,163
純資産合計	2,965,144	3,718,163
負債純資産合計	10,585,023	10,453,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,595,443	31,490,603
売上原価	25,693,496	28,585,759
売上総利益	2,901,947	2,904,843
販売費及び一般管理費	2,456,060	2,399,718
営業利益	445,887	505,125
営業外収益		
受取利息	1,661	985
受取手数料	6,177	3,283
受取補償金	—	1,895
還付消費税等	—	1,075
未払配当金除斥益	1,910	186
その他	2,390	3,220
営業外収益合計	12,139	10,646
営業外費用		
支払利息	31,427	45,356
支払手数料	—	24,070
その他	1,200	2,313
営業外費用合計	32,627	71,739
経常利益	425,399	444,031
特別利益		
固定資産売却益	—	118,400
関係会社株式売却益	—	754
受取和解金	10,200	33,077
その他	657	—
特別利益合計	10,857	152,232
特別損失		
固定資産除却損	4,519	6,368
減損損失	27,426	—
役員退職慰労引当金繰入額	100,348	—
金利スワップ解約損	—	21,848
特別損失合計	132,293	28,216
税金等調整前当期純利益	303,962	568,047
法人税、住民税及び事業税	197,673	183,562
法人税等調整額	11,538	△12,919
法人税等合計	209,211	170,642
少数株主損益調整前当期純利益	94,751	397,405
当期純利益	94,751	397,405

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	94,751	397,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,182	—
その他の包括利益合計	△3,182	—
包括利益	91,568	397,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,568	397,405

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	527,828	487,430	2,148,425	△250,763	2,912,919
当期変動額					
新株の発行	900	900			1,800
剰余金の配当			△44,326		△44,326
当期純利益			94,751		94,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	900	900	50,424	—	52,224
当期末残高	528,728	488,330	2,198,849	△250,763	2,965,144

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,182	3,182	2,916,102
当期変動額			
新株の発行			1,800
剰余金の配当			△44,326
当期純利益			94,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,182	△3,182	△3,182
当期変動額合計	△3,182	△3,182	49,042
当期末残高	—	—	2,965,144

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	528,728	488,330	2,198,849	△250,763	2,965,144
当期変動額					
新株の発行	200,006	200,006			400,012
剰余金の配当			△44,398		△44,398
当期純利益			397,405		397,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	200,006	200,006	353,007		753,019
当期末残高	728,734	688,336	2,551,856	△250,763	3,718,163

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	2,965,144
当期変動額			
新株の発行			400,012
剰余金の配当			△44,398
当期純利益			397,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	753,019
当期末残高	—	—	3,718,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	303,962	568,047
減価償却費	68,073	99,415
減損損失	27,426	—
のれん償却額	112,800	85,384
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	115,274	△59,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,150	31,177
短期解約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,790
受取利息及び受取配当金	△1,661	△985
支払利息	31,427	45,356
和解金	△10,200	△33,077
金利スワップ解約損益 (△は益)	—	21,848
固定資産除却損	4,519	6,368
固定資産売却損益 (△は益)	—	△118,400
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△754
売上債権の増減額 (△は増加)	△983,113	213,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,430,246	453,599
前渡金の増減額 (△は増加)	△265,857	△263,233
未収入金の増減額 (△は増加)	△63,012	△72,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	789,250	△280,144
未払金の増減額 (△は減少)	52,499	139,181
前受金の増減額 (△は減少)	926,196	△200,811
その他	△103,814	74,433
小計	△422,325	711,459
利息及び配当金の受取額	1,438	525
利息の支払額	△32,151	△45,134
和解金の受取額	4,478	38,092
金利スワップ解約損の支払額	—	△21,848
法人税等の支払額	△174,678	△228,475
法人税等の還付額	6,424	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△616,814	454,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,908,838	△976,563
有形固定資産の売却による収入	8,741	720,000
無形固定資産の取得による支出	△85,476	△1,893
投資有価証券の売却による収入	101,950	966
貸付けによる支出	△14,051	△40,000
事業譲受による支出	△24,358	—
差入保証金の差入による支出	△42,005	△64,792
差入保証金の解約による収入	43,749	63,902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	720	720
その他	52,222	24,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867,347	△325,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	540,000	△550,000
長期借入れによる収入	2,853,000	1,308,000
長期借入金の返済による支出	△270,600	△1,444,628
株式の発行による収入	1,800	398,092
配当金の支払額	△44,276	△44,678
リース債務の返済による支出	△3,540	△3,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,076,383	△337,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	592,221	△207,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,525	2,052,746
現金及び現金同等物の期末残高	2,052,746	1,844,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「水宅配事業」、「福祉事業」、「再生可能エネルギー事業」及び「その他事業」の7つを報告セグメントとしております。「モバイル事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎをしております。「オフィスサプライ事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎをしております。「IT事業」はSEOサービスの販売及びリスティングサービス・サイト制作サービスをしております。「水宅配事業」は家庭用水宅配の契約申込の取次ぎをしております。「福祉事業」は介護職員初任者・実務者研修及び障がいを持つ学生に向けた放課後の塾の運営をしております。「再生可能エネルギー事業」は発電施設の開発・運営・管理をしております。「その他事業」は、当社保有のコールセンターを活用したテレマーケティングの受託業務及びテストマーケティングを行っております。

なお、「IT事業」は平成27年4月1日、「福祉事業」は平成26年7月1日をもって事業撤退しております。「IT事業」撤退の詳細につきましては(重要な後発事象)に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント							計
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	I T 事業	水宅配事業	福祉事業	再生可能 エネルギー事 業	その他 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	21,357,012	6,625,385	82,541	316,665	42,958	155,516	15,364	28,595,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,858	60,234	—	—	—	—	64,092
計	21,357,012	6,629,243	142,775	316,665	42,958	155,516	15,364	28,659,536
セグメント利益又は損失(△)	186,790	126,320	40,851	97,573	△61,256	62,240	△6,631	445,887
セグメント資産	3,312,562	1,965,894	84,642	210,180	43,010	4,060,912	15,033	9,692,236
その他の項目								
減価償却費	13,042	9,340	34	18,465	523	12,778	793	54,978
のれんの償却額	—	54,473	—	55,518	2,808	—	—	112,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,260	55,299	—	—	17,560	1,876,867	9,457	2,013,444

(単位：千円)

	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	28,595,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	(64,092)	—
計	(64,092)	28,595,443
セグメント利益又は損失(△)	—	445,887
セグメント資産	892,787	10,585,023
その他の項目		
減価償却費	13,095	68,073
のれんの償却額	—	112,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	2,013,444

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 セグメント資産の調整額892,787千円には、セグメント間取引消去△3,398千円、各セグメントに帰属しない全社資産896,185千円が含まれております。
 4 減価償却費の調整額は全て、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント							
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	I T 事業	水宅配事業	福祉事業	再生可能 エネルギー事 業	その他 事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	22,762,042	6,471,257	53,686	249,295	17,130	1,931,976	5,215	31,490,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,692	65,034	—	—	—	—	72,726
計	22,762,042	6,478,949	118,720	249,295	17,130	1,931,976	5,215	31,563,329
セグメント利益又は損失(△)	228,702	113,088	29,231	84,865	△22,634	73,109	△1,237	505,125
セグメント資産	3,430,024	1,797,730	64,955	117,092	—	4,305,897	2,937	9,718,637
その他の項目								
減価償却費	19,750	13,613	2	5,492	108	48,678	0	87,645
のれんの償却額	—	36,170	—	49,214	—	—	—	85,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,620	620	—	—	—	973,742	—	1,020,982

(単位：千円)

	調整額 (注) 1 (注) 3 (注) 5	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	31,490,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	(72,726)	—
計	(72,726)	31,490,603
セグメント利益又は損失(△)	—	505,125
セグメント資産	735,221	10,453,958
その他の項目		
減価償却費	11,769	99,415
のれんの償却額	—	85,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,664	1,025,647

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 セグメント資産の調整額735,321千円には、セグメント間取引消去△4,956千円、各セグメントに帰属しない全社資産740,278千円が含まれております。
 4 減価償却費の調整額は全て、全社資産に係るものであります。
 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,664千円は、本社設備等の設備投資額です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年7月1日付で、当社の連結子会社であったアルファディスカーレ(株)の福祉事業に係わる事業を会社分割し、当該会社の全株式を譲渡しております。なお、当連結会計年度のセグメント情報には福祉事業について売却時点までの業績が計上されています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,001.77円	1,113.66円
1株当たり当期純利益	32.04円	125.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.01円	—円

- (注) 1 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	94,751	397,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,751	397,405
期中平均株式数(株)	2,957,598	3,163,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,338	—
(うち新株予約権)	(2,338)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 11,200株)	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 8,900株)

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアルファイト株式会社（以下「対象会社」）の代表取締役社長である中澤慶一氏へ、対象会社の当社保有株式の全てを売却することを目的として、株式譲渡に関わる基本合意書を締結することを決議し、平成27年4月1日に株式を譲渡いたしました。

(1) 譲渡理由

対象会社はこれまで、当社のIT事業として主にウェブマーケティングに関わるサービスを展開してまいりましたが、対象会社の代表取締役社長である中澤慶一氏よりマネジメント・バイアウトの手法で、対象会社の当社保有株式を全て譲り受けたいとの申し入れがありました。それを受けて当社の今後の成長戦略を検討した結果、当社グループ内にシステム部門を保有することによるシナジー効果を残すために、社内インフラ及び開発を担う部門については当社に残すことを条件に、中澤氏の申し入れを受け入れ、IT事業の撤退を判断いたしました。

(2) 譲渡する相手の名称

中澤 慶一

(3) 譲渡の日程

平成27年4月1日 株式譲渡

(4) 譲渡した子会社の概要

- ①商号 アルファイト株式会社
- ②事業内容 IT事業
- ③代表者 代表取締役社長 中澤 慶一
- ④所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目18番5号

(5) 株式譲渡の概要

- ①譲渡株式数 1,400株
- ②譲渡価額 15,500千円
- ③売却後の持分比率 0%

6. その他

役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の異動
 - ・ 新任取締役候補
(社外取締役) 西野裕

 - ・ 退任予定取締役
該当事項はありません。

 - ・ 新任監査役候補
該当事項はありません。

 - ・ 社外補欠監査役候補
補欠監査役 野村典之 (現 当社補欠監査役)

 - ・ 退任予定監査役
該当事項はありません。

 - ・ 昇任取締役候補
該当事項はありません。

 - ・ 役職の異動
該当事項はありません。

- ③ 就任および退任予定日
平成27年6月29日付